

地方政治はどこをめざすのか

五十嵐 暁郎

立教大学名誉教授

地方政治はいま、どこへ向かおうとしているのだろうか。この疑問を抱いて、私は今年7月の滋賀県知事選挙から10月の福島県知事選挙、そして11月の沖縄県知事選挙を現地で取材した。そこでの分析とともに、それを全国の地方政治に敷衍して論じたい。

この3県は、いずれも現在の日本の地方政治において焦点となっている課題を抱えている。滋賀県の嘉田由紀子前知事は、大型公共事業を「もつたない」と拒否して堅実な県政を進めた。琵琶湖の環境問題に取り組むとともに、隣接する福井県の原発が事故を起こせば滋賀県のみならず関西の水がめである琵琶湖が放射能によって汚染される危険性を指摘して「卒原発」を掲げた。福島県は、いうまでもなく3年半前の東日本大震災と原発事故によって大きな打撃を受け、県民のなかには生命・生活そして故郷まで失った人が少なくない。その復興が重い課題であるが、50基以上の原発が全国に散在していることを考えれば、おなじような被害は地震国である日本のどこにでも起こりうる。沖縄県は、普天間から辺野古へというヘリポー

ト基地移転計画によって、長年の基地問題の苦しみから脱却できない。沖縄に安全保障の負担を押しつけている本土との心理的な距離はひらく一方である。こうした課題を抱えたそれぞれの知事選挙をとおして、地方政治が向かっている方向をさぐりたい。

イデオロギーからアイデンティティの政治へ—— 沖縄

沖縄県知事選挙は、これまでとは様変わりした。沖縄県政はこれまで保守と革新が真っ向から対決する、いまでは全国でも少なくなった55年型の政治構造であった。それが今回は、「オール沖縄」といわれる、保革の政党の枠を越えた連帯が、もともとは保守の翁長雄志那覇市長をかついで現職に挑んだ。

このように従来の政党関係が崩れたのは、2009年に鳩山由紀夫首相が「海外、最低でも県外」へと普天間ヘリポート基地の移転を言明したのが、そもそものはじまりであった。首相の約束は沖縄県民に大きな期待を抱かせた。この約束は結局実現しなかったが、沖縄の政治家たちの多くは保革を越えて、普天間基地の海外・県外移転をもとめて結束した。かれらは2013年1月、オスプレイ配備撤回や普天間基地の県内移設断念をもとめる「建白書」をまとめ、41市町村議会議長、29人の県議が上京し、沖縄県選出国会議員をふく

いがらし あきお

1946年新潟県生まれ。東京教育大学博士課程修了。1980～2012年 立教大学法学部に勤務。専門は日本政治論。著書に『日本政治論』『女性が政治を変えるとき』（いずれも岩波書店刊）など。

む約4000人が日比谷野外音楽堂で抗議集会をおこない、政府に突きつけた。

かれらをはじめ沖縄県民の多くは今回のことで、米軍基地の75%を沖縄に押しつけている中央政府や本土の国民に対して「差別的」であるという思いを深めた。その思いは、自民党の石破茂幹事長(当時)が、沖縄県選出の同党国会議員に圧力をかけて普天間基地の辺野古移転を承服させ、首をうなだれる彼らの姿に「琉球処分」(1879年の武力による琉球王国の日本への併合)を重ね合わせた。さらに、1972年の本土復帰も、実はもう一つの「琉球処分」であったと振り返るようになり、本土による差別の歴史をあらためて噛みしめている。

2013年12月、政府が2014年度予算案に沖縄振興費として概算要求を52億円上回る3460億円を盛り込んだことに対して、仲井眞弘多知事は「驚くべき立派な内容」「140万県民を代表して心から感謝する」「いい正月になる」と絶賛し、普天間基地の移転のため辺野古の埋め立てをもとめる政府の申請を承認した。これは4年前に同知事がおこなった県外移設の公約に違反すると、つよい非難を浴びた。金と引き換えに、沖縄がはじめて自ら基地を引き受けるということは県民のプライドを深く傷つけ、自尊心を回復したいという思いに駆り立てた。

そのような思いは、今回の選挙にも色濃く反映した。選挙戦でも、翁長陣営の弁士が、標準語の強制や中央の文化の影響によって消された「しまくとぅば」で話す場面が多かった。いま、沖縄ではしまくとぅばや伝統文化・芸能の復興がつよく意識され、それが県民の「尊厳、誇り、自立、自己決定権へと深化をみせている」(比屋根照夫「国押しつけに沖縄覚醒」『沖縄タイムス』2014年11月18日)。選挙運動最終日に県庁前に集まった翁長候補の支持者は熱気にあふれていた。一方、土建業組合の旗を持ったグループも混じる仲井眞陣営は負け戦の雰囲気漂わせていた。

当選確実の報に接し、有権者に支持された理由を問われた翁長候補は、「沖縄県民としてのアイデンティティだ。変わらない基地の重圧に対しオー

ル沖縄や保革を乗り越えて当たってほしいという県民の思いに応えられた」と述べた(『沖縄タイムス』2014年11月17日)。

今後、沖縄は、今回の選挙で示された県民の強いアイデンティティにもとづいて、政府やアメリカ政府に対しても基地問題をめぐる交渉に入るであろう。同時に、アイデンティティの政治は沖縄の地域づくりにも着実に反映されるであろう。沖縄はこれまで基地を受け入れてきた見返りに「振興策」という公共事業費を受け取り、それが保守陣営結束の目標にもなってきた。そして、その開発政治が県政を動かし、伝統や文化をふくむアイデンティティに影を落としてきたことも事実である。開発政治からどのようにして脱却するか、アイデンティティにもとづく地域づくりをどう実現するかが課題であろう。

実は、沖縄は、その差別された歴史のゆえに、というべきであろうが、アイデンティティが豊かで、かつ深められてきた地域である(鹿野政直『沖縄の戦後思想を考える』2011年、岩波書店参照)。沖縄の将来構想である『沖縄21世紀ビジョン』(沖縄県、2010年)の冒頭、「めざすべき5つの将来像」の第一に、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」とアイデンティティにもとづく地域づくりが掲げられている。その実現が、さまざまな意味で沖縄の将来を切り拓くのではないか。

喪失したアイデンティティの回復—福島

東日本大震災および東京電力福島第一発電所事故によって、福島県は多くの県民の生命・生活、そして故郷を失った。アイデンティティを根こそぎ奪われたというべきであろう。原発事故3か月後の2011年10月、福島県議会は福島県内にある東京電力の原発10基すべての廃炉を求める請願を自民、民主両党議員をふくむ賛成多数で採択した。原発が立地する道県で廃炉をもとめる請願を採択したのは全国で初めてである。

避難した県民は、4年が経とうとしているのに、いまだ安心して住める住居すら確保できないでいる。12万人以上が県内外で避難生活を続けてお

り、故郷に帰れない苦しみから心身の健康を崩して命を落とす「原発関連死」は、津波や地震で亡くなった直接死の人数よりも多くなっている。一日も早い復興によって、県民が生活を取り戻すことが望まれる。しかし、行政は県民の願いに対応できていない。2013年4月以降、福島県内の主要都市、福島市、いわき市、郡山市などの首長選挙で現職が軒並み敗退するドミノ現象が起きたのは県民の不満の表れであった。知事選挙直前に福島民報社が行った電話世論調査でも、県内の復旧・復興の進捗状況について「進み方が遅い」が53.6%、「全く進んでいない」が10.8%、「少しずつ進んでいる」が32.7%であった。約三分の二の県民が遅れを指摘している。

10月9日告示、26日投開票の県知事選挙は、復興の政策を論じる絶好の機会であった。しかし、この貴重な機会は生かされなかった。その原因は、自民、民主両党の態度にあった。現職の佐藤雄平知事が不出馬を表明すると、自民党県連は元日銀支店長で震災後に内閣官房審議官や復興庁参与として復興に取り組んだ鉢村健氏を擁立しようとした。鉢村氏は、間もなく日銀を退職し選挙事務所も準備した。しかし、自民党本部は県連の鉢村氏推薦申請に対して首を縦に振ろうとはしなかった。3ヵ月前に滋賀県で民主党候補に敗北を喫し、劣勢が伝えられている沖縄県知事選のことを考えると、福島もふくめて県知事選での3連敗は避けたい、というのが、その理由であった。

もう一つの理由があっただろう。すなわち、自民党は原発事故や原発政策をめぐる議論を避けたかったことは間違いない。佐藤知事が不出馬を表明すると、自民党は同知事が後継者に指名した内堀雅雄副知事の擁立を模索した。内堀副知事には、すでに民主党が自党の候補としてアプローチしていた。しかし、民主党も全国的な党勢の衰退を考えると相乗りには越したことはなかったし、原発政策について党内で合意ができていないわけでもない。こうして両党の思惑は一致した。内堀副知事は総務省出身で県の部長を歴任し、2006年から副知事をつとめていた。格好の相乗り候補である。自

民党本部は県連をねじ伏せ、鉢村氏を不出馬に追い込んだ。

相乗り選挙が実現したことによって、主要政党や有力候補による論争の機会は失われた。こうして知事選は復興不在すなわち県民不在になってしまった。内堀候補は選挙期間中、復興策について踏み込んだ発言をしなかった。そのような発言をして、自分の首を絞める必要がなかった、というべきだろう。内堀候補以外に熊坂雅雄（元宮古市長）、井戸川克隆（元双葉町長）が県の被害対策の見直しを訴えたが、自民、民主両党の組織力に太刀打ちできなかった。有権者は政党に対して強い不信感を抱いた。このように重要な選挙であったにもかかわらず、投票率が過去2番目に低い45.85%であったことが、それを物語っている（「記者の目」『毎日新聞』2014年11月5日）。

福島県民は原発事故後、全国にむけて原発事故の恐ろしさや原発のリスクについて折あるごとに語っている。それは福島県民でなければできない警鐘である。福島ではまた、原発に代わる再生エネルギーの開発に取り組んでいる。これもまた、大きな経験によるアイデンティティにもとづく、地域の未来を拓くための試みである。

アイデンティティの政策展開—滋賀

2014年7月に行われた滋賀県知事選挙は、現職の嘉田由紀子によって後継指名された元民主党衆院議員の三日月大造候補が自民・公明推薦の小鍬隆史候補、共産推薦の坪田五久男候補を破って初当選を果たした。三日月と小鍬の得票差は253,728票（得票率46.32%）対240,652票（同、43.94%）の僅差であった（投票率は50.15%）。嘉田知事が「卒原発」を掲げて日本未来の党を立ち上げたのに対して、自公が選んだ小鍬候補は経産省出身であり、政策、イデオロギーで真っ向から対立する関係にあった。自民党は、政府の原発推進方針に抵抗する嘉田知事と新潟県の泉田裕彦知事を目の敵にして、両者の排除をめざしていると言われていた。

選挙戦当初は安倍政権の支持率が高く、アベノミクスの政策立案に携わった小鍬の優勢が伝えられていた。しかし、東京都議会で自民党議員がセクハラ野次発言を行なったことや、石原伸晃環境大臣による「金目」失言問題、安倍内閣による集団的自衛権行使に関する閣議決定が公明党支持者の投票を躊躇させたことなどが「逆転」に結びついたと分析された。しかし、2期8年間の嘉田県政に対する根強い支持を見逃すべきではないだろう。4年前の知事選では嘉田が相手候補にダブルスコアで勝利したことや、三日月候補の選挙運動に嘉田が終始同行したことを過小評価すべきではない。

嘉田と滋賀県との縁は、彼女が中学、高校の修学旅行で滋賀を訪れ、石山寺かいわいの水路で菜っ葉を洗っているおばあちゃんと出会い、「その何気ない風景に心ざわめいた」ことから始まった。水と人の暮らしが近いのが印象的だったという（五十嵐暁郎、ミランダ・シュラーズ『女性が政治を変えるとき』岩波書店、2012年、329-34頁）。嘉田は琵琶湖の水環境と地域社会、生活との関係をフィールドワークによって調査し、環境社会学の草分けにして第一人者になった。地域で生活する人々の価値観や知識、社会的関係を重視して、「暮らしの知恵」や「共同体」の精神など、生活者の立場から環境とのかかわりを探求する方法を「生活環境主義」と名づけた。

知事選では嘉田は3つの「もったいない」を争点にした。税金の無駄遣いは「もったいない」、琵琶湖などの生態系・自然環境を損なうのは「もったいない」、子どもや若者たちの未来を損なう子育ての軽視は「もったいない」と訴えたのである。具体的には①新幹線栗東新駅建設中止、②ダム建設の再検討、③廃棄物焼却施設建設中止である。代わりに、福祉、教育、安全などに配分するというものである。現職の国松善次は自公民3党と連合滋賀などの推薦をとりつけて万全の態勢をしいた。嘉田は、これまでのフィールドワークで培ってきた

人脈を生かし、大方の予想を裏切って嘉田が大差で勝利した。

知事の座についた嘉田は「しなやか」「したたか」に県政を運営して公約（マニフェスト）を実現していった。生活環境主義は、知事としての嘉田の方法論になった。彼女がめざしたのは新幹線新駅建設中止だけではなく、「総論的な地域変革への思い」を追求することであった（嘉田由紀子『いのちにこだわって政治をしよう』風媒社、2013年）。生活環境主義にもとづく県政は、地域へのアイデンティティにもとづく行政である。卒原発についても、滋賀県各地での共同出資による小規模エネルギー生産が動き始めている。

むすびにかえて — 「地方創生」批判

沖縄、福島、滋賀の県知事選挙をふりかえって、選挙を通じて見えてくる地方政治の課題を考えてきた。そこに共通しているのは、めざすべきはアイデンティティにもとづく地方政治だということである。ここでのアイデンティティとは、地域の文化、伝統への思いであり、地域コミュニティに根づいた生活、産業の存続、発展である。

安倍政権が提唱している「地方創生」政策に不足しているのはこのアイデンティティではないだろうか。「地方創生」には、地方で生活している有権者の支持を獲得しようとする意図が見え隠れしており、どこまで検討に値する「政策」であるのか疑問ではあるが。これまで論じてきたようなアイデンティティにもとづく地域づくりでなければ、地域の実情に即した企画にならず、地域の住民やコミュニティが主体的に関わることもならないで、結局バラマキ型の公共事業になるほかないだろう。

地域社会は、アイデンティティをいつそう目覚めさせることによって地域コミュニティの活力、主体性にもとづいた発展をめざすべきである。■